

東京海上・米国新興成長株式ファンド ＜愛称 グローイング・アメリカ＞

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期（決算日2020年6月22日）

作成対象期間（2019年12月24日～2020年6月22日）

第14期末（2020年6月22日）	
基準価額	10,727円
純資産総額	3,343百万円
第14期	
騰落率	3.7%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

- 右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
- ⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
- ⇒「運用報告書」ボタンを選択
- ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、米国の取引所に上場されている中小型株式のうち、新興成長株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

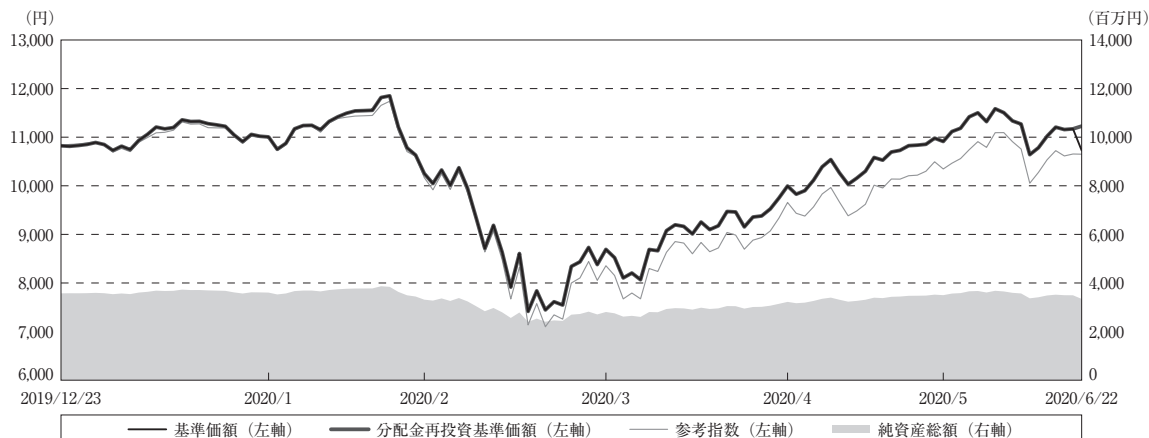
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月24日～2020年6月22日)



期 首：10,823円

期 末：10,727円 (既払分配金(税込み):500円)

騰落率： 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年12月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議が進展し、貿易摩擦への懸念が後退したこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念に対する措置として、各国政府・主要中央銀行による大規模な財政出動や金融緩和が実施されたこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2019年12月24日～2020年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	82	0.793	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(47)	(0.454)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.328)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.021)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.043	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.038)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.858	
期中の平均基準価額は、10,283円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

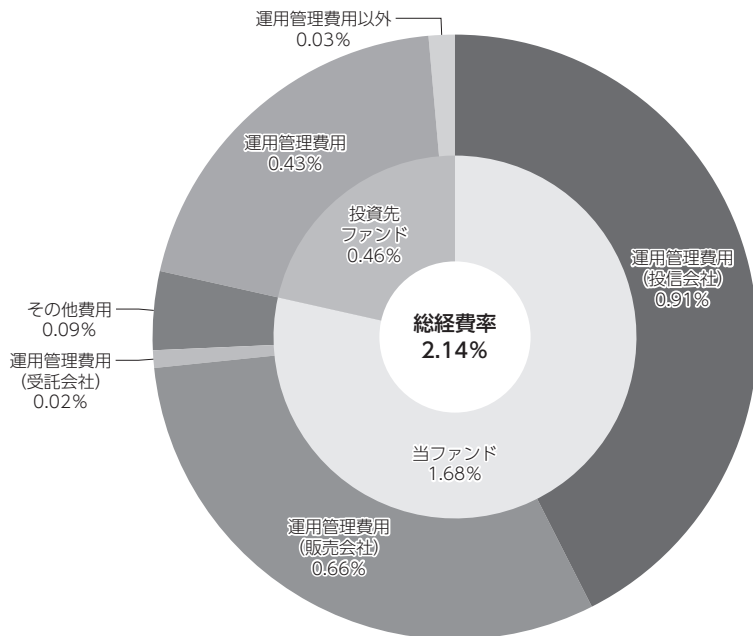
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.68
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

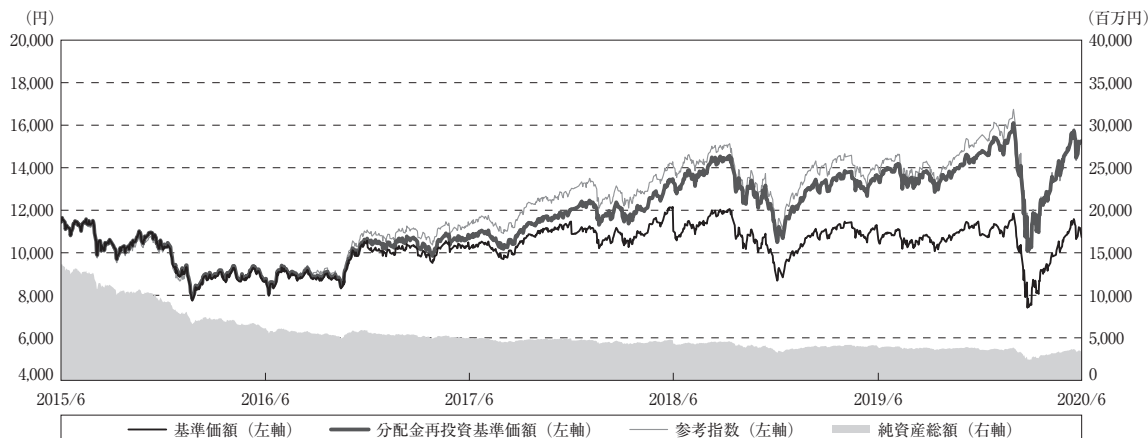
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月23日～2020年6月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年6月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年6月22日 決算日	2016年6月22日 決算日	2017年6月22日 決算日	2018年6月22日 決算日	2019年6月24日 決算日	2020年6月22日 決算日
基準価額 (円)	11,446	8,693	10,171	11,015	10,618	10,727
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	100	400	1,600	600	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 23.3	21.6	24.6	1.8	12.6
参考指数騰落率 (%)	-	△ 23.2	28.6	24.4	△ 0.2	8.2
純資産総額 (百万円)	13,544	6,136	4,886	4,313	3,866	3,343

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス(配当込み、米ドルベース)の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

投資環境

(2019年12月24日～2020年6月22日)

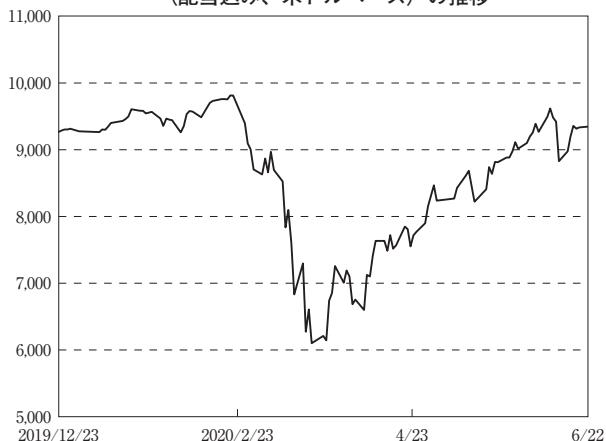
【米国株式市場】

当期の米国株式市場は下落しました。期初、米中貿易協議や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展が好感されて、米国株式市場は上昇して始まりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、実体経済や企業業績が悪化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、米国株式市場は大幅に下落しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げや各国政府による大規模な財政出動が投資家心理を下支えたほか、米国の製薬会社による新型コロナウイルスのワクチン開発で有効な結果が示されたことなどから、米国株式市場は上昇に転じましたが、前期末対比では下落しました。なお、中小型株式の動向を示すRussel2500グロス・インデックス（配当込み、米ドルベース）は小幅に上昇しました。

【為替市況】

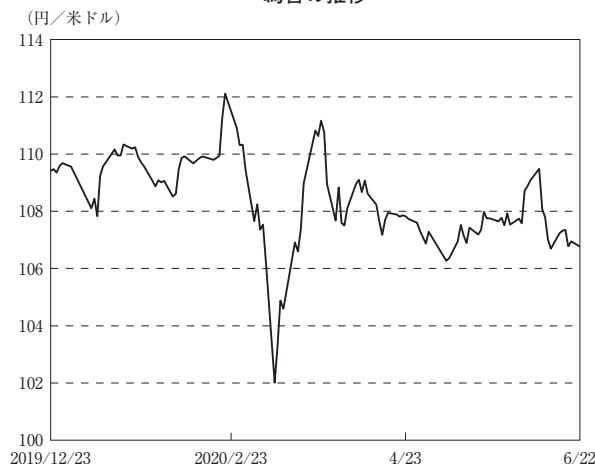
当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなか、FRBが緊急利下げを実施したことなどを受けて急激に円高米ドル安が進行した後、リスク回避の現金化を背景とした米ドル需要の高まりから円安米ドル高となるなど、2020年3月の為替市場は振れの大きい展開となりました。期末にかけては景気の底入れ期待から一時リスク選好姿勢が強まり、円安米ドル高となる場面がありましたが、FRBが2022年末までゼロ金利を維持することを表明したことなどから米ドルは下落に転じ、前期末対比で円高米ドル安となりました。

ラッセル2500グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移



ポートフォリオについて

(2019年12月24日～2020年6月22日)

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。
当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、これらの値動きを反映し3.7%上昇しました。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

当期、基準価額は1.8%上昇しました。業種別では、金融や一般消費財・サービスセクターがマイナスに寄与したものの、情報技術やヘルスケアセクターがプラスに寄与しました。個別銘柄では、新型コロナウイルスによる業績への影響が懸念された格安航空会社や、大規模イベントの相次ぐ延期等を受け目標株価の引き下げが嫌気されたイベント運営会社などの銘柄がマイナスに寄与しました。一方、在宅勤務の広がりからユーザー数が増加すると見込まれた電子署名ソリューション会社やクラウド・ベースで利用可能な経費管理ソフトウェア開発会社などの銘柄がプラスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2020年5月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	RINGCENTRAL INC-CLASS A	情報技術	5.3
2	HORIZON THERAPEUTICS PLC	ヘルスケア	4.1
3	NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	ヘルスケア	3.1
4	DOCUSIGN INC	情報技術	2.8
5	BLACK KNIGHT INC	情報技術	2.6
	組入銘柄数	61銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

当期、基準価額は7.1%上昇しました。業種別ではまちまちの動きとなりました。情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどがプラス寄与となった一方、コミュニケーション・サービスやエネルギーセクターなどはマイナス寄与となりました。個別銘柄では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための都市封鎖が実施され経済活動が抑制されるなか、電子署名ソリューション会社やウェブコンテンツ向けソリューション提供会社などがプラス寄与しました。一方、経済活動抑制の影響を受け、不動産・投資管理会社やイベント運営会社などの銘柄がマイナス寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2020年5月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	DOCUSIGN INC	情報技術	4.2
2	TREX COMPANY INC	資本財・サービス	3.8
3	WIX.COM LTD	情報技術	3.6
4	FORTINET INC	情報技術	3.2
5	COPART INC	資本財・サービス	3.2
	組入銘柄数	55銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

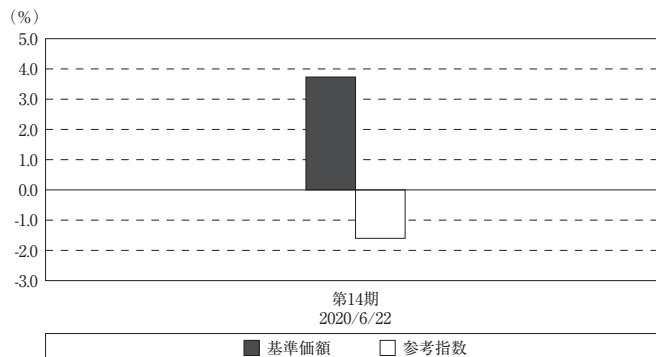
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月24日～2020年6月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2019年12月24日～2020年6月22日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2019年12月24日～ 2020年6月22日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.454%
当期の収益	408
当期の収益以外	91
翌期繰越分配対象額	751

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

新型コロナウイルスの影響で働き方や消費行動、コミュニケーションの手段が変化するなか、多くのテクノロジー企業で新技術を活用したソリューションが次々と試行されており、従来型のビジネスモデルからの世代交代が加速的に進むことが予想されます。

一方、米中貿易摩擦の再燃や米国内の社会情勢の悪化など、不透明感の高い環境が継続することが予想されますが、当マザーファンドではファンダメンタルズ（財務および収益状況）の変化を捉えることで、マクロ動向等に左右されずに業績を伸ばせると思われる企業に投資を行っていく方針です。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響は不透明ですが、中長期的には中小型株式市場全般に対して強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えます。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

お知らせ

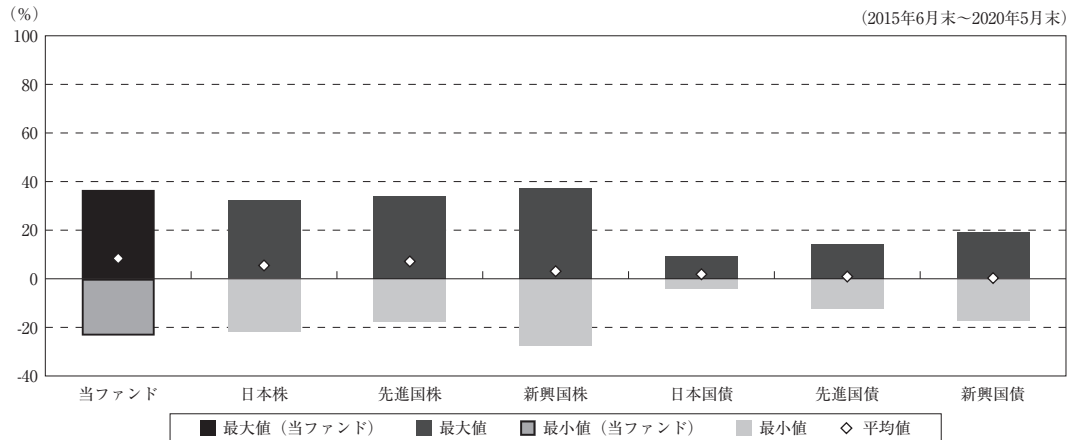
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2013年9月3日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・US新成長株式マザーファンド」への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」と「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の取引所に上場されている中小型株式に投資を行います。各投資信託証券への投資割合はそれぞれ50%程度とすることを原則とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.6	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 23.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.4	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年6月22日現在)

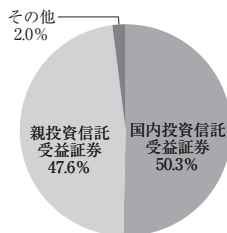
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
	%
LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	50.3
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	47.6
組入銘柄数	2銘柄

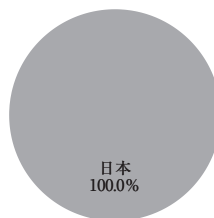
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

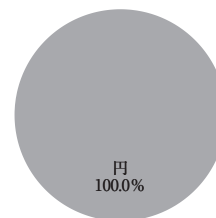
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第14期末
	2020年6月22日
純資産総額	3,343,986,208円
受益権総口数	3,117,455,863口
1万円当たり基準価額	10,727円

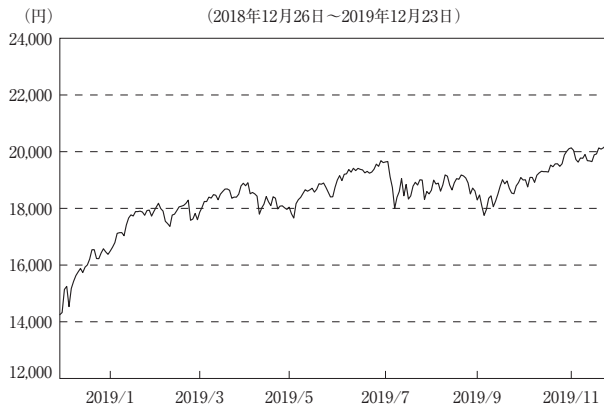
*期中における追加設定元本額は100,736,553円、同解約元本額は284,716,073円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年12月26日～2019年12月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月26日～2019年12月23日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)	0.079 (0.079)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	22 (22)	0.120 (0.120)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	36	0.201

期中の平均基準価額は、18,263円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月23日現在)

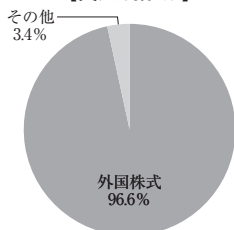
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	RINGCENTRAL INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.6
2	EURONET WORLDWIDE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.3
3	HORIZON THERAPEUTICS PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アイルランド	3.0
4	NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.8
5	EXACT SCIENCES CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.7
6	BLACK KNIGHT INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6
7	ACI WORLDWIDE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.4
8	MERCURY SYSTEMS INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.2
9	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.2
10	COOPER COS INC/THE	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
	組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

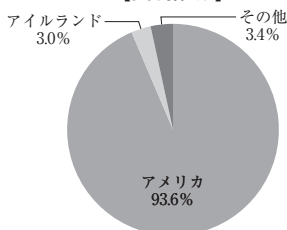
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

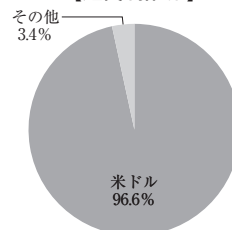
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



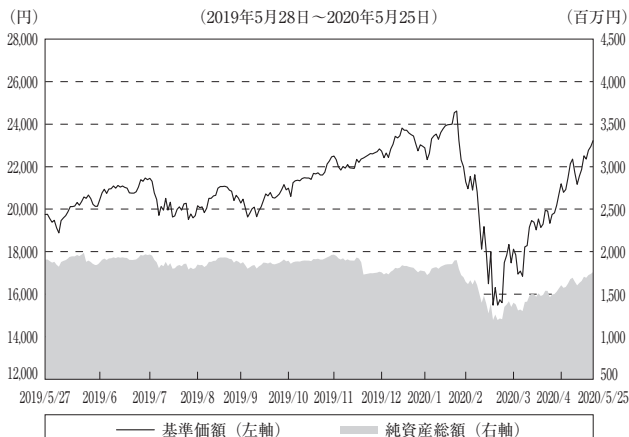
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

LM・US新成長株式ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月28日～2020年5月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	183 (173) (1) (9)	0.875 (0.826) (0.005) (0.044)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	4 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.001)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用)	16 (11) (3) (2)	0.076 (0.051) (0.014) (0.010)
合 計	203	0.969

期中の平均基準価額は、20,960円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「LM・US新成長株式マザーファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

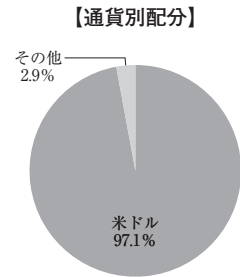
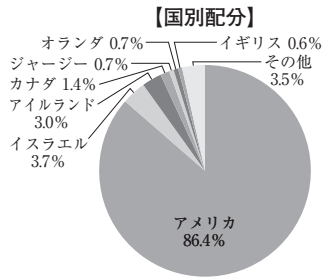
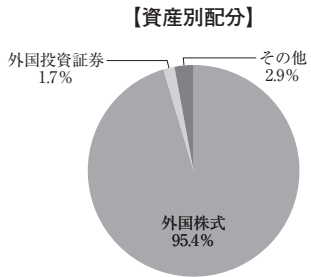
(2020年5月25日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	DOCUSIGN INC	情報技術	米ドル	アメリカ	4.6
2	TREX COMPANY INC	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	4.1
3	WIX.COM LTD	情報技術	米ドル	イスラエル	3.7
4	FORTINET INC	情報技術	米ドル	アメリカ	3.4
5	INSULET CORP	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.3
6	COPART INC	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
7	INPHI CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.0
8	ICON PLC	ヘルスケア	米ドル	アイルランド	3.0
9	ETSY INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
10	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	2.5
	組入銘柄数		55銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA - BPI（国債）

NOMURA - BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

